

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

会社名 株式会社 富山第一銀行

本社所在地都道府県 富山県
(URL <http://www.first-bank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 金岡 純二

問合せ責任者 主計担当執行役員 藤澤 繁幸

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

TEL (076) - 424 - 1219

配当支払開始予定 平成19年6月29日

特定取引勘定の設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,898	(4.4)	5,756	(19.9)	2,592	(46.4)
18年3月期	26,717	(1.6)	4,801	(13.8)	1,771	(12.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	42	79	-	-	3.81		0.6		20.6	
18年3月期	28	82	-	-	2.80		0.5		18.0	

(参考)持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		(速報値) %	
19年3月期	1,012,359		74,958		7.0		1,169 18		14.10	
18年3月期	985,821		65,171		6.6		1,075 07		10.95	

(参考)自己資本 19年3月期 70,800百万円 18年3月期 65,171百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	9,049		23,970		14,541		9,661	
18年3月期	43,073		12,913		453		10,044	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中 期 末	期 末	年 間			
18年3月期	円 銭 3 50	円 銭 3 50	円 銭 7 00	百万円 424	% 24.3	% 0.67
19年3月期	円 銭 3 50	円 銭 3 75	円 銭 7 25	百万円 439	% 16.9	% 0.65
20年3月期 (予想)	円 銭 3 75	円 銭 3 75	円 銭 7 50			

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	14,000	(5.0)	3,200	(18.2)	1,470	(25.4)	24	17
通 期	28,000	(0.4)	5,800	(0.8)	2,880	(11.1)	47	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の変更を伴う特定の子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成19年3月期	60,809,700株
	平成18年3月期	60,809,700株
期末自己株式	平成19年3月期	254,495株
	平成18年3月期	209,407株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,117	(4.7)	5,244	(18.3)	2,577	(47.3)
18年3月期	22,087	(1.5)	4,434	(17.1)	1,750	(12.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	42	54	-	-
18年3月期	28	47	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
19年3月期	1,003,245	70,576	7.0	1,165 49	13.65
18年3月期	976,626	64,957	6.7	1,071 50	10.49

(参考)自己資本 19年3月期 70,576百万円 18年3月期 64,957百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,500	(5.3)	3,000	(21.3)	1,450	(25.2)	23	84
通期	23,300	(0.8)	5,300	(1.1)	2,850	(10.6)	46	87

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成18年度の日本経済は、設備投資が内需拡大の原動力として好調さを維持してきました。また、好調な企業業績を受けた雇用情勢の改善から、個人消費においても明るさが出てきたことを背景に、住宅建設も前年を上回るなど、景気は緩やかながら回復を続け、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える長期の拡大が続きました。

また、消費者物価指数が7月まで10か月連続でプラスに浮上したことから、内閣府は9月の月例経済報告で約5年半ぶりに「デフレ」の文言を全面的に削除し、日本経済がデフレ脱却の最終局面に入ったとの認識を示しました。

しかし、IT分野の調整や一時高騰していた原油価格の下落による影響等から消費者物価が今後前年比ゼロまたはマイナスに陥る恐れもあり、景気に減速感が出ることも予想されます。

金融情勢を見ますと、本年度末から適用されるバーゼル（新BIS規制）への対応としてリスク管理の高度化、精緻化が求められております。

金融政策面では、日銀は物価の安定を維持しつつ着実な景気拡大を持続させることを狙いとして7月14日にゼロ金利政策を解除し、5年4か月ぶりに政策金利を0%から0.25%に引上げ、さらに本年2月21日には0.50%まで引上げ資金の流れや資源配分の適正化に取り組んでおります。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを一層強化してまいりました結果、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息が利回り低下等により減少しましたが、有価証券利息配当金等の増加により資金収益が増加したことや、株式等の売却益が増加したことから278億98百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。また、経常利益は57億56百万円（同19.9%増）、当期純利益は25億92百万円（同46.4%増）となり、いずれも過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する分析

預金等

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、プレミアム定期の発売などお客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、個人国債等一部金融商品にシフトしましたが当期中に292億円増加し当期末残高は8,861億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、当期中に14億円増加し当期末残高は6,607億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めました結果、当期中に309億円増加し当期末残高は2,974億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金・譲渡性預金の増加等により、前期比521億22百万円増加し90億49百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出の増加等により、前期比368億83百万円減少し239億70百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入等により、前期比149億94百万円増加し145億41百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比3億82百万円減少し96億61百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや株主の皆さまの信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、株主の皆さまに安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするため、前期末は3円50銭でありました1株当たりの配当金を3円75銭とさせていただく予定であります。

これにより、平成18年度の配当金は中間配当金の3円50銭と合わせて、年間7円25銭となり、平成17年度の配当金から25銭の増配となります。

内部留保につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続的に行い、お客さまへのサービス向上を図るとともに、経営体質の強化のために有効に活用してまいりたいと考えております。

次期につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下「当行」という)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下の通りです。

当行は、このようなリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努める態勢を機能させ、リスクの顕現化防止と極小化に努めてまいります。

本項に含まれている将来に関する事項は、当期末現在で判断したものであります。

与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当行は、過去の毀損実績率のほかキャッシュ・フロー見積法（DCF法）の採用により、個別企業の返済能力を反映した適切な貸倒引当金を計上しておりますが、本邦経済環境の予想を超える変動等によっては、与信関連費用が増加する恐れがあり、その結果、当行の業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産等の担保・保証の価値下落による追加的損失の発生

当行は、与信を行うにあたり必要に応じて不動産等の担保や保証の差入れを受けており、与信先の業況悪化等により返済が滞り、他に返済方法が無い場合には、担保処分や保証履行請求により債権の回収を図っております。また、貸倒引当金の算定に際しては、与信先が債務不履行となる可能性や担保・保証による回収見込額等を見積ることとしておりますが、担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、今後の状況によっては、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等が発生する可能性があります。その結果、与信先の債務不履行時に想定以上の貸倒損失が発生したり、貸倒引当金の積み増しが必要になる等、追加的損失が発生し、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価下落による追加的損失の発生

当行は、市場性のある株式を大量に保有しております。これらの保有株式は、株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。リスク管理の観点から売却した場合、売却損が発生する可能性があります。その結果、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利等の変動による追加的損失の発生

当行は、投資を目的として国債をはじめとする市場性のある債券を保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え等による適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により金利が大幅に上昇した場合には、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達・流動性に関するリスク

当行は、業績や財務状況の悪化、風説の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされたり、必要な資金を市場から確保できず、資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当行

の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク・システムリスクの顕在化による悪影響

当行は、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、証券・信託・資産運用など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

また、重大なシステム障害が発生した場合は、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当行や金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行について事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当行は、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、規定及び態勢の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的に法令・規則等が新設・変更・廃止される可能性があります。その内容によっては、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当行は、多数の法人・個人のお客様の情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年企業等が保持する個人情報の漏洩や不正アクセスが発生するケースが多発しており、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の下では、より厳格な管理が求められております。当行は、「個人情報保護マニュアル」を策定し、役職員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により個人情報が漏洩した場合は、損害賠償発生の可能性がある他、当行に対する風評リスクが顕在化する等、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は事業機会の拡大等を通じて当行にも好影響を及ぼす一方、競争激化に十分対応することが出来ない場合は、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当行は、店舗や事務センター等の施設を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があります。当行は、各種緊急事態を想定し、コンティンジェンシープランを整備しておりますが、被害の程度によっては、当行の業務が一時停止する等、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当行グループは「限りなくクリア（透明）、サウンド（健全）、フェア（公平）」を経営理念として、お客さま、株主のみなさまから指示され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持し、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけをさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢を一層徹底し、引き続きお客さま、株主のみなさまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

第10次長期経営計画の最終年度である19年度の計数目標、諸指標目標に対する進捗度合いは次の通りです。

計数目標及び諸指標目標に対する進捗度合い

（単位：億円）

		19年度目標	18年度実績	進捗率
営業量 (平残)	有効運用量	9,600	9,455	98.5%
	（貸出金）	7,000	6,693	95.6%
	（有価証券）	2,600	2,762	106.2%
	預金等	9,250	8,793	95.1%
損益	コア業務粗利益	200	187	93.5%
	コア業務純益	85	72	84.7%
	当期純利益	25	25	100.0%

	19年度目標	18年度実績
自己資本比率	10.8%	13.8%
Tier1比率	10.0%	10.1%
不良債権比率（金融再生法）	3.6%台	2.79%

（３）中長期的な経営戦略

当行の経営理念である「クリア（透明）、サウンド（健全）、フェア（公平）」を基本とし、平成17年度から向こう3年間を展望した第10次長期経営計画『改革と挑戦（Revolution&Challenge）』に取り組んでおりますが、経営力の強化による揺るぎない経営基盤の確立により、金融サービスを通して地域の発展に一層の貢献-を目指してまいります。

（４）対処すべき課題

金融界におきましては、保険取扱商品の拡大、銀行代理店制度の見直しや郵政民営化など各種規制緩和がますます進んでまいります。

一方、平成18年2月には偽造・盗難カード預金者保護法の施行や5月の会社法施行に伴いディスクロージャーの信頼性を確保するため、開示企業における内部統制を充実し、経営者に有価証券報告書の開示が適切である旨の宣誓が義務付けられるとともに、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書の作成が義務付けられるなど、利用者や投資家保護の各種施策が進められております。

さらに、平成19年3月期からの自己資本比率の規制等を改定するバーゼル の導入により、総合的な観点での健全性確保のための各種リスクを把握し、経営に必要な自己資本額を検討する「自己管理型のリスク管理」が求められています。

また、金融庁が公表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき策定・推進してきた地域密着型金融推進計画は18年度が重点強化期間の最終年度でありましたが、当行は引き続き事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域のお客さまの利便性向上への取組みを一層強化しさらに推進してまいります。

「コンプライアンス態勢の充実と強化」につきましては、コンプライアンスプログラムを策定し、それに基づき当行グループ挙げて実施するなど、当行の最重要課題としてコンプライアンス重視の行動を全役職員に定着させて参りました。今後も更なる定着に向けた取組みを強化してまいります。なかでも、個人情報保護がコンプライアンスにおける主要課題のひとつであるとの認識の下、一層の管理態勢強化を図ってまいります。

地域の皆さまに対しましては、これらの取組状況をディスクロージャー誌、マスコミ、ホームページ等を活用して適時適切に開示してまいります。

当行は、平成17年度からスタートした第10次長期経営計画に基づき、「地域への貢献」、「経営力の強化」、「収益力の強化」を基本方針とし、その達成に取り組んでまいりましたが、今後も引き続き地域のお客さまに一層満足いただける銀行を目指して、役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

株式会社 富山第一銀行

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (B) (平成18年3月31日)	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け	10,683	11,492	809
コールローン及び買入手形	15,000	15,676	676
買入金銭債権	221	454	233
商品有価証券	322	311	11
金銭の信託	900	300	600
有価証券	297,477	266,531	30,946
貸出	660,795	659,354	1,441
外国為替	3,020	1,978	1,042
その他の他資産	7,177	22,472	15,295
動産	-	10,592	-
有形固定資産	18,124	-	-
建物	1,633	-	-
土地	7,183	-	-
その他の有形固定資産	9,307	-	-
無形固定資産	614	-	-
その他の無形固定資産	614	-	-
繰延税金資産	-	120	120
支払引当金	7,239	8,357	1,118
貸倒引当金	9,216	11,820	2,604
資産の部合計	1,012,359	985,821	26,538
(負債の部)			
預渡性預金	861,080	849,120	11,960
コールマネー及び売渡手形	25,054	7,750	17,304
債券貸借取引受入担保	11,581	24,016	12,435
借入金	-	10,109	10,109
借入金	18,685	4,025	14,660
外国為替	0	1	1
その他の他負債	4,707	7,940	3,233
役員賞与引当金	24	-	24
退職給付引当金	3,464	3,670	206
役員退職慰労引当金	420	-	420
繰延税金負債	3,486	-	3,486
再評価に係る繰延税金負債	1,656	1,690	34
支払引当金	7,239	8,357	1,118
負債の部合計	937,401	916,682	20,719
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	3,967	-
(資本の部)			
資本	-	8,000	-
資本剰余金	-	5,432	-
利益剰余金	-	39,504	-
土地再評価差額金	-	2,077	-
その他の有価証券評価差額金	-	10,307	-
自己株式	-	150	-
資本の部合計	-	65,171	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	985,821	-
(純資産の部)			
資本	8,000	-	-
資本剰余金	5,433	-	-
利益剰余金	41,699	-	-
自己株式	181	-	-
株主資本合計	54,950	-	-
その他の有価証券評価差額金	13,822	-	-
繰延ヘッジ損益	0	-	-
土地再評価差額金	2,027	-	-
評価・換算差額等合計	15,849	-	-
少数株主持分	4,158	-	-
純資産の部合計	74,958	-	-
負債及び純資産の部合計	1,012,359	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	比 (A) - (B)
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
経 常 収 益	27,898	26,717	1,181
資 金 運 用 収 益	19,238	18,419	819
貸 出 金 利 息	12,516	12,568	52
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,482	5,675	807
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	15	13	2
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	224	161	63
役 務 取 引 等 収 益	2,346	2,382	36
そ の 他 業 務 収 益	5,431	5,468	37
そ の 他 経 常 収 益	881	446	435
経 常 費 用	22,142	21,915	227
資 金 調 達 費 用	1,870	913	957
預 金 利 息	1,400	612	788
譲 渡 性 預 金 利 息	52	10	42
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	191	122	69
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	36	0	36
借 用 金 利 息	61	60	1
そ の 他 の 支 払 利 息	128	106	22
役 務 取 引 等 費 用	1,217	1,020	197
そ の 他 業 務 費 用	4,828	5,053	225
営 業 経 費	11,662	11,685	23
そ の 他 経 常 費 用	2,562	3,242	680
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,843	3,160	1,317
そ の 他 の 経 常 費 用	718	82	636
経 常 利 益	5,756	4,801	955
特 別 利 益	637	585	52
固 定 資 産 処 分 益	0	0	0
償 却 債 権 取 立 益	636	585	51
特 別 損 失	86	125	39
固 定 資 産 処 分 損	8	14	6
減 損 損 失	78	111	33
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,307	5,262	1,045
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,172	2,569	397
法 人 税 等 調 整 額	1,262	687	575
少 数 株 主 利 益	280	232	48
当 期 純 利 益	2,592	1,771	821

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,432
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	5,432
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	38,156
利益剰余金増加高	1,794
当期純利益	1,771
土地再評価差額金取崩額	22
利益剰余金減少高	445
配 当 金	424
役 員 賞 与	21
利益剰余金期末残高	39,504

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		
前連結会計年度末残高	8,000	5,432	39,504	150		52,787
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当(注)			212			212
剰余金の配当			212			212
役員賞与(注)			24			24
当期純利益			2,592			2,592
自己株式の取得				61		61
自己株式の処分		0		29		29
土地再評価差額金の取崩			50			50
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						
当連結会計年度変動額合計	-	0	2,194	31		2,163
当連結会計年度末残高	8,000	5,433	41,699	181		54,950

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高	10,307	-	2,077	12,384	3,967	69,139
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当(注)						212
剰余金の配当						212
役員賞与(注)						24
当期純利益						2,592
自己株式の取得						61
自己株式の処分						29
土地再評価差額金の取崩						50
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	3,515	0	50	3,465	190	3,656
当連結会計年度変動額合計	3,515	0	50	3,465	190	5,819
当連結会計年度末残高	13,822	0	2,027	15,849	4,158	74,958

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 度 (A)	平成 17 年 度 (B)	比 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,307	5,262	1,045
減価償却費	2,901	2,793	108
減損損失	78	111	33
貸倒引当金の増加額(減少)	2,604	1,682	4,286
役員賞与引当金の増加額(減少)	24	-	24
退職給付引当金の増加額(減少)	205	112	93
役員退職慰労引当金の増加額(減少)	420	-	420
資金運用収益	19,238	18,419	819
資金調達費用	1,870	913	957
有価証券関係損益()	568	88	656
為替差損益()	3	3	6
動産不動産処分損益()	-	38	-
固定資産処分損益()	7	-	-
貸出金の純増()減	1,501	10,997	9,496
預金の純増減()	11,998	25,535	37,533
譲渡性預金の純増減()	17,304	4,580	12,724
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	340	621	281
商品有価証券の純増()減	10	60	50
コールローン等の純増()減	908	15,117	16,025
コールマネー等の純増減()	12,389	2,928	15,317
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	425	529	104
債券貸借取引受入担保金の純増減()	10,109	5,842	4,267
外国為替(資産)の純増()減	1,061	38	1,023
外国為替(負債)の純増減()	0	4	4
資金運用による収入	18,946	18,480	466
資金調達による支出	1,287	919	368
その他	46	168	122
小計	11,918	40,165	52,083
法人税等の支払額	2,869	2,908	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,049	43,073	52,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	163,846	107,884	55,962
有価証券の売却による収入	119,834	90,506	29,328
有価証券の償還による収入	24,552	33,544	8,992
金銭の信託の増加による支出	600	300	300
動産不動産の取得による支出	-	3,083	-
動産不動産の売却による収入	-	130	-
有形固定資産の取得による支出	3,893	-	-
有形固定資産の売却による収入	249	-	-
無形固定資産の取得による支出	265	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,970	12,913	36,883
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	15,000	-	15,000
配当金支払額	424	424	0
少数株主への配当金支払額	2	2	0
自己株式取得・売却による収支	31	27	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,541	453	14,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0	3
現金及び現金同等物の増加額	382	30,612	30,230
現金及び現金同等物の期首残高	10,044	40,656	30,612
現金及び現金同等物の期末残高	9,661	10,044	382

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5．当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 21年～24年

動 産 4年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

6．無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

7．当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,788百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は24百万円増加し、税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 数理計算上の差異 発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理
11. 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更は、役員の在任期間の状況等から、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増していることに鑑み、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号。)の公表を契機として期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。これにより、従来の方法に比べ経常利益及び税金等調整前当期純利益は420百万円減少しております。
12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッ

ジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計期間の費用に計上しております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額 16,277百万円

17. 有形固定資産の圧縮記帳額 214百万円

18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は952百万円、延滞債権額は13,312百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は27百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,186百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,478百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 4 1 , 0 3 1 百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1 1 , 9 4 5 百万円

担保資産に対応する債務

預金 6 5 5 百万円

コールマネー及び売渡手形 1 0 , 0 0 0 百万円

借入金 7 0 0 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 1 4 , 6 5 1 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1 5 百万円及び敷金は 4 8 8 百万円あります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 1 1 年 3 月 3 1 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第 1 0 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3 , 1 9 0 百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1 5 , 0 0 0 百万円が含まれております。

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1 0 , 3 4 0 百万円あります。

28. 1株当たりの純資産額 1 , 1 6 9 円 1 8 銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出して

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	322	2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国 債	24,664	25,043	379	379	-
地方債	18,762	18,912	149	150	0
社 債	21,927	22,207	279	306	26
その他	9,994	10,196	201	210	8
合計	75,349	76,359	1,010	1,046	35

その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	29,436	51,662	22,226	22,237	10
債 券	89,605	91,162	1,556	1,608	51
国 債	64,734	65,946	1,211	1,211	-
地方債	7,879	7,977	98	98	-
社 債	16,992	17,239	246	298	51
その他	65,765	66,514	749	1,141	392
合 計	184,807	209,340	24,532	24,988	455

なお、上記の評価差額から繰延税金負債9,911百万円を差し引いた額14,621百万円のうち少数株主持分相当額798百万円を控除した額13,822百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	111,507	1,194	670

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券 非上場社債	11,240
その他有価証券 非上場株式	1,547

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	15,448	81,204	71,068	-
国債	1,762	33,274	55,573	-
地方債	3,290	15,308	8,141	-
社債	10,395	32,621	7,353	-
その他	4,038	23,621	26,143	2,200
合計	19,486	104,826	97,211	2,200

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）
その他の金銭の信託	900	900	-

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は75,634百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが73,685百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	4,342百万円
<u>年金資産(時価)</u>	<u>864</u>
未積立退職給付債務	3,477
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	13
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>-</u>
連結貸借対照表計上額の純額	3,464
前払年金費用	-
退職給付引当金	3,464

36. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「資本の部」は「純資産の部」とし、「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は70,800百万円であります。

(2)繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(5)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

(6)「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めて表示しております。

連結損益計算書の注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり当期純利益金額 42円79銭
- 3．「その他の経常費用」には、貸出金償却43百万円、株式等償却13百万円、役員退職慰労引当金繰入381百万円を含んでおります。
- 4．当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	-	-	-
	遊休資産	-	-	-
富山県外	営業用店舗	-	-	-
	遊休資産	2物件	土地	78
合計				78

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす）で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

用途の変更により遊休資産とした上記2物件については、継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（78百万円）を減損損失として特別損失に計上しております

当連結会計年度における減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

連結株主資本等変動計算書の注記

注 1. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809	-	-	60,809	
合計	60,809	-	-	60,809	
自己株式					
普通株式	211	85	42	254	注
合計	211	85	42	254	

(注)増加は関係会社による買収の当行帰属分33千株及び単元未満株式の買取分52千株によるものであり、減少は関係会社による売却の当行帰属分35千株及び単元未満株式の買増請求に応じた分7千株であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	212百万円	3.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	212百万円	3.5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日
合計		424百万円			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	227百万円	利益剰余金	3.75円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

- 注 1 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 2 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	10,683 百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	1,022 百万円
現金及び現金同等物	<u>9,661 百万円</u>

- 3 . 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 5社

会社名

富山ファースト・ビジネス(株)

富山ファースト・リース(株)

富山ファースト・ディーシー(株)

富山ファースト機販(株)

(株)富山ファイナンス

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 4社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生会計年度に全額償却を行っております。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	21,929	4,178	609	26,717	-	26,717
セグメント間の内部経常収益	245	258	37	541	(541)	(-)
計	22,175	4,437	646	27,259	(541)	26,717
経常費用	17,736	4,341	380	22,458	(543)	21,915
経常利益	4,438	95	266	4,800	1	4,801
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	976,634	11,516	10,728	998,879	(13,057)	985,821
減価償却費	301	2,486	5	2,793	(-)	2,793
減損損失	111	-	-	111	(-)	111
資本的支出	412	2,797	0	3,210	(-)	3,210

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	22,957	4,311	629	27,898	-	27,898
セグメント間の内部経常収益	243	223	40	507	(507)	(-)
計	23,200	4,534	670	28,405	(507)	27,898
経常費用	17,950	4,405	284	22,640	(497)	22,142
経常利益	5,250	129	386	5,765	(9)	5,756
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,003,239	12,372	11,398	1,027,010	(14,650)	1,012,359
減価償却費	294	2,602	4	2,901	(-)	2,901
減損損失	78	-	-	78	(-)	78
資本的支出	334	3,824	-	4,158	(-)	4,158

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 3. 各事業の主な内容
 (1)銀行業……………銀行業
 (2)リース業……………リース業
 (3)その他事業……………クレジットカード、信用保証業務等

(2)所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載は省略しております。

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	5,787	0	0
	合計		0	0

(注) 上記取引は時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (A) (平成19年3月31日)	前 事 業 年 度 (B) (平成18年3月31日)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 預 金	10,568	11,322	754
現 預 金	8,605	9,192	587
預 金	1,962	2,129	167
コ ー ル 口 一	15,000	15,676	676
買 入 金 銭 債 権	221	454	233
商 品 有 価 証 券	322	311	11
商 品 地 方 債 権	300	309	9
商 品 地 方 債 権	21	1	20
金 銭 の 信 託	900	300	600
有 価 証 券	288,279	257,489	30,790
国 債	90,610	70,141	20,469
地 方 債	26,740	27,371	631
株 式 債 権	45,371	55,705	10,334
そ の 他 の 証 券	51,697	44,816	6,881
貸 出	73,859	59,453	14,406
割 手 証 当	673,163	670,416	2,747
引 形 書 座	40,489	29,324	11,165
手 貸 貸 貸	63,288	75,761	12,473
付 付 越	490,335	485,925	4,410
外 為 替	79,050	79,405	355
外 買 取	3,020	1,978	1,042
国 入 立	1,941	717	1,224
他 外 国	541	264	277
為 店 預 為 替	537	996	459
そ の 他	3,367	10,771	7,404
未 決 済	107	75	32
未 払 収 入	32	25	7
未 融 派 生 商 損	1,652	1,500	152
繰 延 税 金 資 産	40	58	18
繰 延 税 金 資 産	-	2	2
繰 延 税 金 資 産	1,533	9,109	7,576
動 産	-	10,399	-
土 地 建 物 動 産	-	9,850	-
保 証 金 債 権 利	-	548	-
有 形 固 定 資 産	9,724	-	-
建 築 物	1,552	-	-
土 地	7,116	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,055	-	-
無 形 固 定 資 産	44	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	44	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	275	275
支 払 承 諾 見 返	7,239	8,357	1,118
貸 倒 引 当 金	8,606	11,127	2,521
資 産 の 部 合 計	1,003,245	976,626	26,619

科 目	当 事 業 年 度 (A) (平成19年3月31日)	前 事 業 年 度 (B) (平成18年3月31日)	比 較 (A) - (B)
(負 債 の 部)			
預 金	861,569	849,463	12,106
当 座 預 金	49,915	38,778	11,137
普 通 貯 蓄 預 金	234,070	237,164	3,094
通 定 額 貯 蓄 預 金	38,682	43,496	4,814
期 間 貯 蓄 預 金	6,548	6,159	389
積 立 貯 蓄 預 金	517,059	504,375	12,684
そ の 他 の 預 金	8,269	9,134	865
	7,024	10,355	3,331
譲 渡 性 預 金	25,054	7,750	17,304
コ ー ル マ ネ ー	11,581	24,016	12,435
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	10,109	10,109
売 渡 手 形 金	-	-	-
借 入 用 金	15,000	-	15,000
外 替 替 替	0	1	1
売 渡 外 為 為	0	1	1
未 払 外 為 為	0	0	0
そ の 他 の 負 債	3,304	6,618	3,314
未 決 済 法 為 替 借 入	232	169	63
未 払 法 人 費 用	672	1,417	745
未 前 従 業 員 預 り 金	1,417	861	556
給 付 補 給 金	470	554	84
融 通 派 生 商 品 品 品	257	298	41
延 へ 他 の シ ジ 利 益 債 債	3	2	1
	41	56	15
	-	2	2
	208	3,255	3,047
役 員 賞 与 引 当 金	24	-	24
退 職 給 付 引 当 金	3,451	3,660	209
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	420	-	420
繰 延 税 金 負 債	3,366	-	3,366
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,656	1,690	34
支 払 承 諾	7,239	8,357	1,118
負 債 の 部 合 計	932,668	911,668	21,000
(資 本 の 部)			
資 本	-	8,000	-
資 本 剰 余 金	-	5,430	-
資 本 準 備 金	-	5,430	-
利 益 剰 余 金	-	39,349	-
利 任 意 積 立 金	-	1,991	-
当 期 未 処 分 利 益	-	31,360	-
	-	5,998	-
	-	1,750	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	2,077	-
株 式 等 評 価 差 額 金	-	10,250	-
自 己 株 式	-	149	-
資 本 の 部 合 計	-	64,957	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	976,626	-
(純 資 産 の 部)			
資 本	8,000	-	-
資 本 剰 余 金	5,430	-	-
資 本 準 備 金	5,430	-	-
利 益 剰 余 金	41,528	-	-
利 任 意 積 立 金	2,081	-	-
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	39,447	-	-
別 途 積 立 金	33,860	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	5,587	-	-
自 己 株 式	181	-	-
(株 主 資 本 合 計)	54,777	-	-
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,772	-	-
繰 延 へ ツ ジ 損 益 金	0	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,027	-	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	15,799	-	-
純 資 産 の 部 合 計	70,576	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,003,245	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (A)	前 事 業 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
経常収益	23,117	22,087	1,030
資金運用収益	19,059	18,230	829
貸出金利	12,595	12,644	49
有価証券利息	6,224	5,411	813
コールポートレート	15	13	2
預け金	0	0	0
その他の受入	244	161	83
役務取引等	2,339	2,376	37
受入為替手数料	851	866	15
その他の役務	1,488	1,509	21
その他の業務	851	1,047	196
外国為替	297	233	64
商有価証券	11	-	11
国債等	362	747	385
国債等	84	5	79
金融派生の	-	21	21
その他の業務	95	40	55
その他の経常	867	432	435
株式等売却	780	146	634
金銭の信託	3	0	3
その他の経常	82	285	203
経常費用	17,873	17,652	221
資金調達費用	1,818	852	966
預金預金利息	1,400	612	788
譲渡性預金	52	10	42
コールマネー	191	122	69
債券借取引	36	0	36
売却用手形	-	0	0
借入金	9	-	9
金利スワップ	-	17	17
その他の支払	128	89	39
役務取引等	1,238	1,039	199
支払為替手数料	300	240	60
その他の業務	938	798	140
その他の業務	730	992	262
商品有価証券	-	0	0
国債等	667	965	298
国債等	28	6	22
その他の業務	34	19	15
営業の経常	11,504	11,550	46
その他の経常	2,581	3,217	636
貸倒引当金繰入	1,919	3,177	1,258
貸出金償却	0	1	1
株式等売却	0	1	1
株式等償却	13	4	9
その他の経常	647	31	616
経常利益	5,244	4,434	810
特別利益	635	585	50
固定資産処分	0	0	0
償却債権取立	634	585	49
特別損失	86	125	39
固定資産処分	8	14	6
減損	78	111	33
税引前当期純利益	5,793	4,895	898
法人税・住民税及び事業税	1,995	2,480	485
法人税等調整額	1,220	664	556
当期純利益	2,577	1,750	827
前期繰越利益	-	4,479	4,479
土地再評価差額	-	22	22
中間配当	-	212	212
利益準備金積立	-	42	42
当期未処分利益	-	5,998	5,998

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

前事業年度(株主総会承認日 平成18年6月29日) (単位;百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,998
利 益 処 分 額	2,783
利 益 準 備 金	47
配 当 金 (1株につき3円50銭)	212
役 員 賞 与 金	24
取締役賞与金	17
監査役賞与金	6
任 意 積 立 金	2,500
別 途 積 立 金	2,500
次 期 繰 越 利 益	3,214

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金			
前 事 業 年 度 末 残 高	8,000	5,430	5,430	1,991	31,360	5,998	39,349	149	52,630
当 事 業 年 度 変 動 額									
利益準備金の積立(注)				47		47	-		-
利益準備金の積立				42		42	-		-
別途積立金の積立(注)					2,500	2,500	-		-
剰余金の配当(注)						212	212		212
剰余金の配当						212	212		212
役員賞与(注)						24	24		24
当期純利益						2,577	2,577		2,577
自己株式の取得								37	37
自己株式の処分								5	5
土地再評価差額金の取崩						50	50		50
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額(純額)									
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	-	-	-	89	2,500	410	2,178	32	2,146
当 事 業 年 度 末 残 高	8,000	5,430	5,430	2,081	33,860	5,587	41,528	181	54,777

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
前 事 業 年 度 末 残 高	10,250	-	2,077	12,327	64,957
当 事 業 年 度 変 動 額					
利益準備金の積立(注)					-
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立(注)					-
剰余金の配当(注)					212
剰余金の配当					212
役員賞与(注)					24
当期純利益					2,577
自己株式の取得					37
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					50
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額(純額)	3,522	0	50	3,472	3,472
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	3,522	0	50	3,472	5,618
当 事 業 年 度 末 残 高	13,772	0	2,027	15,799	70,576

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	21年～24年
動 産	4年～20年

6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記24.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実

施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,788百万円であります。

9. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は24百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に一括費用処理しております。
11. 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更は、役員の在任期間の状況等から、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増していることに鑑み、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号。)の公表を契機として期間損益の適性化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。これにより、従来の方法に比べ経常利益及び税引前当期純利益は420百万円減少しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。
14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段と

し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております

16. 関係会社の株式総額 1 3 百万円

17. 関係会社に対する金銭債権総額 1 3 , 4 9 3 百万円

18. 関係会社に対する金銭債務総額 5 1 1 百万円

19. 有形固定資産の減価償却累計額 8 , 2 0 2 百万円

20. 有形固定資産の圧縮記帳額 2 1 4 百万円

21. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は9 3 9 百万円、延滞債権額は1 3 , 2 3 6 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1 4 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4 , 8 2 9 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1 9 , 0 2 0 百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しております

すが、その額面金額は41,031百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 11,160百万円

担保資産に対応する債務

預金 655百万円

コ-ルマネ- 10,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,651百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は10百万円及び敷金は474百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,190百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

30. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は10,340百万円であります。

31. 1株当たりの純資産額 1,165円49銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

32. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益剰余金として計上しております。

当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、89百万円であります。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、が含まれております。以下36まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	322	2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	24,664	25,043	379	379	-
地方債	18,762	18,912	149	150	0
社債	17,270	17,514	244	252	7
その他	7,599	7,776	176	184	8
合計	68,297	69,246	949	966	17

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	29,288	50,177	20,888	20,897	8
債券	89,264	90,784	1,520	1,572	51
国債	64,734	65,946	1,211	1,211	-
地方債	7,879	7,977	98	98	-
社債	16,650	16,861	210	262	51
その他	65,561	66,259	698	1,091	392
合計	184,113	207,221	23,107	23,561	453

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 9,335 百万円を差し引いた額 13,772 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	111,276	1,142	667

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	11,240
子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式	13
その他有価証券 非上場株式	1,507

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	14,848	78,305	69,567	-
国債	1,762	33,274	55,573	-
地方債	3,290	15,308	8,141	-
社債	9,796	29,722	5,852	-
その他	2,044	23,506	25,872	1,993
合計	16,893	101,812	95,440	1,993

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取 得 原 価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)
その他の金銭の信託	900	900	-

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、73,800百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが73,420百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎に)に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	6,615	百万円
退職給付引当金	1,394	
減価償却費損金算入限度超過額	478	
未払事業税否認額	73	
税法上の繰延資産償却限度超過額	103	
その他	519	
繰延税金資産小計	9,185	
評価性引当額	3,216	
繰延税金資産合計	5,969	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,335	
その他	0	
繰延税金負債合計	9,335	
繰延税金負債の純額	3,366	百万円

40. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、「株主資本」、「評価・換算差額等」に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,576百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。

(3) 繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。

「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、敷金・保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1 9 7 百万円
役務取引等に係る収益総額	9 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0 百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	3 0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	7 1 9 百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 4 2 円 5 4 銭
4. 当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	-	-	-
	遊休資産	-	-	-
富山県外	営業用店舗	-	-	-
	遊休資産	2 物件	土地	7 8
合計				7 8

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす）で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

用途の変更により遊休資産とした上記2物件については、継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（78百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当期における減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

5. 従来は、損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書は当期より作成しておりません。

株主資本等変動計算書の注記

1. 当行の自己株式の種類および株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	209	52	7	254	注
合計	209	52	7	254	

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。